

図書館 Web の評価

—— ウェブコンテンツ JIS X8341-3 2010 改正を受けて ——

田 中 均

1. はじめに

2010 年 8 月に「JIS X8341-3:2010 高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第 3 部: ウェブコンテンツ」が公示された。5 年目という JIS 見直しと WCAG 2.0 勧告のタイミングをとらえ、2004 年 6 月の制定以来 6 年を経ての初めての改正となる。

続いて、翌 2011 年 4 月には総務省が、全面改定した「みんなの公共サイト運用モデル」を、2010 年度改定版として公表した。こちらは「国及び地方公共団体等の公的機関のホームページ等（公式ホームページ、団体が提供する関連サイト、ウェブシステム等）が、高齢者や障害者を含む誰もが利用できるものとなるよう」に 2005 年 12 月から公開されていたものを JIS X8341-3:2010 を受けて改定した。

何れも高齢者や障害者を含めて誰もが Web を利用できるようになる概念であるアクセシビリティをキーワードとしており、これからの公共サイトの品質の基準となるものである。

また、近年では障害者の社会参加が進んでおり、高齢社会をむかえ、Web サイトのバリアフリー＝アクセシビリティも求められるようになってきている。

Web ユニバーサルデザイン（Web Universal Design）とは、誰でも公平に、簡単に、身体的・精神的な負担を感じることなく、必要な情報がすばやく見つかるようなホームページのデザインを言う。

誰でも使え、かつ使いやすいことが理想的な Web サイトであり、最新の Web 技術を導入したり、人目を引く派手なデザインであったり、有用で膨大なデータベースを持つ Web サイトであったとしても、「最新のパソコンでしか利用できない」「見づらくて目が疲れる」「どこに必要な情報があるのか見つけられない」のでは、成功した Web サイトとは言えない。

Web ユニバーサルデザインは、従来のアクセシビリティ（Accessibility）とユーザビリティ（Usability）の両方を含んだ概念であり、公共性の高い Web サイトを作る際は、特に重視する必要がある。アクセシビリティはどのような来訪者であっても Web サイトを利用することができるのかという「利用可能性」を追求しており、ユーザビリティはいかに気持ちよく、すばやく必要とする情報にたどり着けるのかという「使いやすさ」「利便性」を追求している。

本稿は、以上のような状況をふまえアクセシビリティとそれと対をなすユーザビリティの 2 つの観点から公共性の高い Web サイトの 1 つである図書館の Web サイトの品質の評価手法を考えるものである。

2. アクセシビリティ

アクセシビリティの概念

前述のように、JIS X8341-3 ならびに WCAG の重要な概念であるアクセシビリティとは、全ての

Web サイト来訪者を対象とした概念である。図書館という公共性の高い Web サイト＝公共 Web サイトでは、年齢や性別、身体の障害の有無に拘らず、誰もが公平に Web サイトを利用でき、支障なく情報やサービスを入手・利用できることが重要である。

障害を持つ人々が学習や情報を入手しようとする際に、健常者よりもよりインターネット等に期待する度合いが高い。画面読み上げソフトを活用する視覚障害者や、自分に合った入力・操作方法でインターネットを使う肢体不自由者などは良く知られるようになってきた。

作成にあたっては、最新のホームページ作成ソフトを使用すると、最低限度の技術的なアクセシビリティは確保できる。作成者が気づかない場合などに配慮を促す製品もある。出来上がったページのアクセシビリティ度をチェックする機能を持つ製品も多い。むしろ正しい表現かどうか、わかりやすい文章かどうかなど技術以外の作成者のセンスに期待する部分の比重が大きくなってきている。

JIS X8341-3 とその位置づけ

日本工業規格 JIS X8341-3「高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第3部: ウェブコンテンツ」(「ウェブアクセシビリティ JIS」または「ウェブコンテンツ JIS」と呼ばれている)は、主に高齢者、障害者及び一時的な障害のある人が、ウェブコンテンツを利用する上でのアクセシビリティを保証するための設計配慮指針として制定された。

対象とする者は、「利用環境の制限等によって一時的に特定の操作やメディアが利用できない人、アクセシビリティ機能を十分に備えているとはいえないウェブブラウザの利用者、その他の一般的なユーザ等も広く対象とすることを目指している」とされ、情報機器やインターネットの操作に習熟していない IT 弱者や日本語の理解が不十分な幼児・児童や外国人なども含まれている。

2010 年度の改正ではコンテンツの適用範囲が拡大され、「ウェブブラウザ、支援技術などのユーザエージェントによって利用者に伝達されるあらゆる情報及び感覚的な体験を指し、例えば、ウェブアプリケーション、ウェブシステム、携帯端末などを用いて利用されるコンテンツ、インターネット、イントラネット、CD-ROM などの記録媒体を介して配布されるウェブコンテンツ技術を用いて制作された電子文書、ウェブブラウザを用いて操作する機器などに適用する」と定められており、インターネット上の Web サイトだけではなく、HTML で記述されネットワーク上や CD-ROM などのメディアに記録されたドキュメントやウェブブラウザを介して操作されるアプリケーションも対象となる。

JIS は任意標準であるため、その準拠は任意とされており罰則規定等も盛り込まれてはいないが、公的機関や大企業の Web サイトでは、JIS への対応が強く求められている。また、「工業標準化法」第 67 条(日本工業規格の尊重)において、「国及び地方公共団体は、(中略)日本工業規格を尊重してこれをしなければならない」と定められており、公共図書館を含む政府や自治体が Web サイトを外注する場合には、JIS への準拠が必須の要件となる。

また、1995 年には、個別の政府調達分野に係る政府調達に関する申合せである「コンピューター製品及びサービスの調達に係る総合評価落札方式の標準ガイド」において、JIS 規格又は、ISO 規格等に準拠することが求められているため、公的 Web サイトでは JIS X8341-3 への対応は必須であると理解できる。¹⁾

JIS X8341-3:2010 までの経緯と WCAG との関係

- 1998 年 アメリカ合衆国が改正 1973 年リハビリテーション法第 508 条を施行
連邦政府の機関は、情報アクセシビリティを向上させ、障害を持つ人々であっても一般人と同じように政府機関の情報にアクセス出来ることを定めた。
- 1999 年 World Wide Web Consortium (W3C) が Web Content Accessibility Guidelines (WCAG) 1.0 を勧告
主として HTML を用いたコンテンツのアクセシビリティ向上を目的とした指針であり、65 のチェックポイントについて 3 段階の「優先度」を設定した。
- 2001 年 財団法人日本規格協会情報技術標準化研究センター (INSTAC) に「情報技術分野共通及びソフトウェア製品のアクセシビリティの向上に関する標準化調査研究委員会」を設置
- 2001 年 ISO (国際標準化機構) と IEC (国際電気標準会議) が、「ISO/IEC ガイド 71 (規格作成における高齢者・障害者のニーズへの配慮ガイドライン)」を共同発行
- 2004 年 日本工業標準調査会が「JIS X8341-3:2004 高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第 3 部: ウェブコンテンツ」を公示
- 2005 年 総務省が、JIS X8341-3 に基づき Web サイトのアクセシビリティ対応を推進するために「みんなの公共サイト運用モデル」を公開
- 2008 年 W3C が WCAG 2.0 の勧告候補を発表
- 2010 年 「JIS X8341-3:2010」公示
WCAG 2.0 と国内規格である JIS X8341-3 の整合性を重視した。

JIS X8341-3:2010 公示までの流れを概観すると国際標準である WCAG との関係が明確である。発表・公示時期の違いによる差があり、JIS の方がやや範囲が広く技術的内容にとどまらない、日本固有の内容を含むなどの違いはあるものの、おおむね同一の思想で構成されている。JIS X8341-3:2010 においては、構成順序等も WCAG に近づける努力がなされている。

1999 年に郵政省と厚生省が共同で開催した“情報バリアフリー環境の整備の在り方に関する研究会”がまとめた「Web コンテンツのアクセシビリティに関する指針」は、WCAG 1.0 を日本語に翻訳したものである。

「インターネットにおけるアクセシブルなウェブコンテンツの作成方法に関する指針」

目 的

ウェブのコンテンツ制作者（ページの作成者、ページデザイナー）及び作成ツールの開発者向けに、バリアフリーなウェブコンテンツを作成する方法を提示し、障害のある人がインターネットのウェブへ容易にアクセスできるようにすること

指 針

【様々な形式に適切に変換できるコンテンツを作成するための指針】

- 1 音声や画像で表示されるコンテンツには代替手段を提供すること
- 2 色の情報だけに依存しないこと
- 3 マークアップ及びスタイルシートは適切に使用すること
- 4 自然言語の使用について明確にすること
- 5 適切に変換できるような表を作成すること

- 6 新しい技術を様々な形式に適切に変換できるページを保証すること
- 7 時間の経過に伴って変化するコンテンツに対してユーザの制御を保証すること
- 8 ユーザインタフェースのアクセシビリティを保証すること
- 9 特定の装置（デバイス）に依存しない設計であること
- 10 臨時の対応策を利用すること
- 11 インターネットの技術標準及び指針を使用すること
- 【理解が可能でナビゲーションが可能なコンテンツを作成するための指針】
- 12 文脈やページの構成等の情報を提供すること
- 13 ナビゲーションの仕組みを明確に提供すること
- 14 ドキュメントは明確かつ簡潔であること²⁾

同指針は、JIS X8341-3:2004 に先んじて公開されており、同 JIS に影響を与えると共に我が国の Web 開発における初めての公的な指針として注目された。ただし、あくまでも「このように作ることが望ましい」というモデルの提示にとどまり、強制力を持ち得なかったため、一定の影響を及ぼすにとどまった。

JIS X8341-3:2010 の特徴

2000 年初頭まではユーザビリティの向上に興味が集まっており、アクセシビリティはあまり重視されていなかった。この 2 つの概念を実現するには相反する面があり、両立が難しいとも理解されていた。JIS X8341-3:2004 では、曖昧な表現が多く、必須項目、推奨項目にわかれ、その適用の判断のための指針がないなどの理由から、ユーザビリティを重視し、最低限度のアクセシビリティ、もしくはあまり負担にならない程度のアクセシビリティを考慮するという姿勢が見られた。

2000 年から 2005 年まで日本で理解されていたアクセシビリティ向上のために最低限度実現しておくべきポイントは、次の 7 項目である。

- ・ head 部分の〈title〉にはサイトやページの内容を容易に理解できるタイトルにすること
- ・ テーブルを用いてレイアウトを行う場合は、音声ブラウザが正確に読み上げられるように設計すること
- ・ 画像にはどのような画像かを説明する代替テキストを ALT 属性でつけること
- ・ リンクボタンとして使用している画像には、リンク先を明示する代替テキストを ALT 属性でつけること
- ・ 色相、明度差など色によって情報を提示する場合は、色に頼らなくても情報が伝わるように工夫すること（画像の形の違い、説明文、代替テキスト等を活用する）
- ・ 日本語のサイトでは外国語、カタカナ語、新語の使用は慎重におこない、だれにでも理解しやすいように配慮すること
- ・ ページごとのナビゲーションバー、デザインを統一、または体系的にし、サイト内での位置を把握しやすくすること

改正された JIS X8341-3:2010 では WCAG との整合性が重視され、Web サイトの制作に関し対応すべき達成基準は 61 項目に細分化された。

大きなポイントとして、企画、設計・開発、検証及び保守・運用のそれぞれに分けて配慮すべき指針が明示され、達成基準と達成等級（レベル）で細かく規定されていること、目標に基づくガイドライン等の作成と公開が求められていること、検証の実施が求められていること、継続的な向上が求められていることなどが挙げられる。

61 項目に細分化された達成基準にそれぞれ A, AA, AAA の 3 段階のレベルが設定されており、Web サイトの運営者は目標とするレベルを A, AA, AAA から選択し、それぞれの達成基準を実現していくことになる。

このように細かく、明確に設定されるため、目標の妥当性や達成率の評価・点検が行いやすいという特徴がある。

一般的原則

JIS X8341-3:2010 の各達成基準は 4 つの一般的原則に分類されて提示されている。

a) 知覚可能に関する原則

情報及びユーザインタフェースのコンポーネントは、利用者が知覚できる方法で提示する。

b) 操作可能に関する原則

ユーザインタフェースのコンポーネント及びナビゲーションは、利用者が操作可能である。

c) 理解可能に関する原則

情報及びユーザインタフェースの操作は、利用者が理解可能である。

d) 頑健性に関する原則

コンテンツは、支援技術を含む幅広い様々なユーザエージェントが確実に解釈できるように十分に頑健である。³⁾

JIS X8341-3:2004 と 2010 の一般原則を比較すると、2004 では a, b, c の 3 つの項目より構成され、それぞれの文言は「配慮する」で締められており、基本的な概念または方針の提示に過ぎないと言える。2010 では達成することが文言上からも明確に求められている。

また、2004 では具体的な方法を規定している「企画及び仕様」の構成は技術的観点からの羅列となっており、一般原則と連動していない。これに対して 2010 では 2004 の「企画及び仕様」に対応する「ウェブコンテンツの要件」は一般原則と同様の項目立てとなっており、また、前述のように項目ごとにレベルが設定されているため理解しやすいという違いが見られる。

このように 2004 に比べて、構成がシンプルで理解しやすく、到達目標の設定や評価ポイントが Web サイトの現状にあわせて細かく設定できるため、目標の妥当性や達成率の評価・点検が行いやすく、評価の数値的な把握が行えるため、図書館の経営評価に活用しやすい。また、この目標は明文化し Web 上で公開することが求められるため、外部からの評価、図書館の場合は図書館運営委員会、教育委員会、利用者団体・個人からの評価が積極的に行われることと思われる。

3. ユーザビリティ

ユーザビリティの概念

電子政府ユーザビリティガイドラインによると、ユーザビリティとは、『日本語では「使いやすさ」』と訳される。日本工業規格 JIS Z8521 では、ユーザビリティについて、ある製品が、ある目的のた

めに用いられる際の、「有効さ」、「効率」、「満足度」の3つの要素で定義している。「有効さ」とは「やりたい作業を確実に達成できるかどうかということ」、「効率」とは「作業を短い時間で達成できるかどうかということ」、「満足度」とは「また利用してみたいと思うかどうかということ」と言い換えることができる。』と定義されている。⁴⁾

Webサイトのユーザビリティについては、アメリカのJ. ニールセンの著書『ウェブ・ユーザビリティ』によって日本に紹介された。同氏は「まず見る人がどんな情報を欲しがっているかを考えること」と語っているが、図書館のWebサイトも全く同じである。その意味で、ユーザビリティの第一歩としてのコンセプトの決定が重要なのである。

ユーザビリティの経緯

- ・1994年 ヤコブ・ニールセンが「ユーザビリティエンジニアリング原論」を発表
- ・1998年 ISO 9241-11において、ユーザビリティを定義
- ・2000年 ISO 9241-11の日本語訳 JIS Z8521 公示
- ・2000年 『ウェブ・ユーザビリティ』ヤコブ・ニールセン（著）、篠原稔和（監修）、エムディエヌコーポレーションより出版

ユーザビリティのポイント

2000年頃より日本で一般的に理解されていたユーザビリティ実現のための工夫より、現在でも行われているポイントを、拙著よりいくつか挙げてみる。

① Webサイトの目的が明確に伝わること

TOPまたはIndexページなど来訪者が最初に見るであろうページで、何のためのWebサイトなのか、どんな情報があるのか、誰を対象としているのかなど全体の概要を把握しやすくする。また、どのようなページが、どのような分類や構造で配置されているのかなどが把握できると情報にたどり着きやすくなる。

② 統一されたデザインやページ構成

トップページや各ページのデザインが統一されているとナビゲーションが効果的になり、各ページの特色が明瞭になる。

③ 情報の適切な配置

Webサイトの構造やナビゲーションを工夫し、利用者が求めている情報が予想した位置にあるようにする。

④ 操作が直感的で、予想を裏切らないこと

次にどのような操作をすれば、望む結果が得られるのか直感的に理解できるようにし、操作後に予想通りの反応がおこること。予想もしなかったような反応がおこったり、期待と異なる情報が返ってきたりすると、利用者は大変なとまどいを覚えることになる。⁵⁾

守谷市公式サイト作成ガイドライン

アクセシビリティとユーザビリティの概念が広まった後の時期の一般的なガイドラインとして、2006年より公開されてきた「守谷市公式サイト作成ガイドライン」より「2 ユーザビリティガイド

ライン ユーザビリティ（使いやすさ）に配慮したサイト作成のための基本的な留意事項」を確認してみる。ただし、アクセシビリティ向上のための項目も含まれている。

（１） ヘッダーとフッターの統一

サイトの統一感を持たせるとともに、サイト内での円滑な移動や情報の探しやすさを確保するため、原則としてすべてのページにナビゲーション機能付きのヘッダーとフッターを設ける。

（２） 閲覧しやすいページ設計

① ファイルのサイズについて

- ・ ページのファイルサイズは、可能な限り小さくする

② ページの配色について

- ・ 背景に複雑な模様は使用しない
- ・ 背景にサイズの大きすぎる画像は使用しない
- ・ 文字や画像の見えにくい配色は避ける

③ ページの構成について

- ・ 長いページになる場合は、ページの上部に目次をつけ、ラベルリンクを設定する
- ・ 重要な情報は、ページの上部に配置する

④ リンクについて

- ・ リンク先が存在しない場合、又はリンク先があっても内容が未完成の場合はリンクそのものを設定しない
- ・ リンク先のページについて「工事中」「作成中」などの表現は使用しない
- ・ 現在見ているページそのものへのリンクは設定しない（ラベルリンクを除く）

⑤ グローバルナビゲーションについて

- ・ 情報によって適切なナビゲーション設定を行う

（３） 閲覧のために特定のアプリケーションソフトを必要とする場合

ブラウザ以外の特定のアプリケーションソフトを必要とするファイル形式の種類は、必要最小限に留めるものとし、ファイルへのリンクを設定する場合には、ファイル形式を明記する。

また、そのアプリケーションソフトが他のサイトにて無償で入手できる場合は、そのサイトへのリンクを設けるようにする。

（４） 外部のサイトへリンクする場合

外部のサイトにリンクする場合は、リンク先のページの発信者名等を明示する。または、外部のサイト発信者が判る表記とする。

（５） 不要なファイルの削除

ページの更新等に伴い、リンクしなくなった古いファイルは、サーバ上から速やかに削除する。情報がなくなったページは、更新履歴として有効に活用できる場合はリンクさせるようにする。⁶⁾

4. アクセシビリティとユーザビリティの関係

前述のように情報を求めようとする人が、目的の情報を利用できるかどうかがアクセシビリティであり、どれほど快適に利用できるかがユーザビリティと言える。

日本にアクセシビリティとユーザビリティの概念が広まった当初には、この2つを Web サイト上で両立させるのは大変に困難であり、どちらかに比重を置かなければならないと解釈されていた。

しかし、導入より 10 年を経て理論的な理解や法的な整備が進んだことにより概念が整理され、また多くの Web サイトで実践を重ねてきた経験から、今日では、まず前提としてアクセシビリティを十分に確保して、より多くのユーザーが情報にアクセス出来る環境を整え、その上で、各ユーザーが快適に、効率よく、結果に満足できるようにユーザビリティを向上させるものと理解されている。

5. 図書館 Web サイトの特性

図書館のユーザーは実に多様であり、その要求する情報・サービスも多種多様である。公共図書館では、基本的に所在地の住民全てをターゲットユーザーと考える必要がある。年齢、性別、図書館までの物理的・時間的な距離、社会的身分、図書館利用能力（経験）、IT・インターネット利用能力、身体的その他の条件等が挙げられる。

また、見落としがちではあるが、「図書館を利用していない、する気がない、その能力がない」住民もターゲットユーザーである。彼らを読書の世界の魅力に気づかせ、読書力の向上を図ることは公共図書館としての重要な任務である。この潜在的利用者＝見えない利用者を意識することは、日常の業務においても重要であるが、従来の手段では難しかった非来館利用者に働きかけられる Web サイトというツールにおいては、極めて重要な意味を持つと考えられる。

利用者が満足したかどうかの評価が難しいという特性もある。Web に数値的に明確なゴールが設定しづらく、Web サイトにおけるランディングゾーンやコンバージョン率といった一般的に用いられる指標が使いづらい。例えば、来館利用の次元で利用者の目的を考えてみると、本を借りる、本や雑誌・新聞を読む、調べ物をする、読書仲間と会う、インターネット端末を利用する、暇つぶし、読み聞かせなどの行事など多様であり、それらの満足度の指標も単純には設定することはできない。貸出数や入館者数の数値だけで満足度が測れないように、図書館の Web サイトの満足度を単純に測ることは出来ない。

図書館 Web サイト上で展開している機能は、広報と情報ツールとしての2つの側面がある。伝えたい広報を告知し、あるいは図書館を知ってもらいイメージを向上させるなどの広報的機能と、所蔵検索（OPAC）や電子図書館などのように利用者が必要な情報を得るために主体的に操作を行う情報ツールの機能を併せ持っている。他の自治体の Web サイトでは、広報的機能に比重があることが多く、図書館はその点において特異である。

6. 図書館 Web サイト向けのユニバーサルデザインチェックシート

チェックツール

Web サイトのアクセシビリティやユーザビリティをチェックするツールは各種が知られている。下記に A. A. O. (Allied-Brains Accessibility Online) の Web サイトで紹介されているチェックツールを挙げる。

HTML ファイルのアクセシビリティ点検ツール

情報伝達度チェッカー（ウェブスタイル研究所開発，A. A. O. 提供）

Web Accessibility Toolbar 1.2.1 日本語版（インフォアクション提供）

ウェブヘルパー Ver 1.0/2.0/2.0 R (総務省)

WebInspector 5.1 (富士通)

LIFT for Macromedia Dreamweaver 2.2 日本語版 (ソシオメディア)

A-prompt (英語) (トロント大学, ウィスコンシン大学)⁷⁾

図書館向けの Web サイトチェックシート (案)

上記のチェックツールは、非常に便利であり、高度な機能を持つが、その分チェック項目が詳細で、かつ技術的内容を多く含むため、結果の解釈に時間と知識・経験が必要で、使用には難しい面もある。

そこで題点の把握や日頃の更新作業に生かせるように、司書が手軽にチェックできるような図書館向けの Web サイトチェックシート (案) の作成を試みた。

アクセシビリティとユーザビリティの関係は、相互に共通する部分や相反する部分もあるなど複雑だが、この表ではチェック項目を絞ったことにより、それぞれが曖昧になっているため、直感的にどちらかに区分した。

チェックシートのポイントは、閲覧サービスやその他の係を兼務する Web サイトの担当の司書が自分のサイトの現状を一目で把握できるように、最低限必要とされる項目に絞り、また一方で図書館固有の項目を付け加えてある。

カテゴリーをアクセシビリティとユーザビリティに大別し、アクセシビリティは JIS X8341-3:2010 の 4 つの一般原則ごとにリスト化した。

チェックシート (案) のアクセシビリティ関係の項目では、JIS X8341-3:2010 の各原則でレベル A に属するものを取り上げている。レベル A はいかなる Web サイトにおいても実現すべき内容であり、実現されない場合に利用者に与える不利益が大きく、図書館の Web サイトでも必須と考えられる。また、これまでに WCAG 1.0 や JIS X8341-3:2004, 「インターネットにおけるアクセシブルなウェブコンテンツの作成方法に関する指針」などで指摘されてきた内容が多く、ほとんどの市販の Web 作成ソフトにチェック機能として取り入れられていることなどから、多くの Web サイトですでに実現済みなのではないかと思われる。一部にレベル B に属する項目があるが「実現がたやすく手がつけやすい」「これまでも指摘され続けてきたポイントであり常識化している」など、レベル A と B の境目と考えられる項目である。

ユーザビリティでは、これまで一般的に実現されてきている内容を取り上げた。「図書館固有」の項目は、図書館の Web サイトを閲覧に訪れた利用者の行動を想定して設定している。特に着目したのは「繰り返し何度も訪れる利用者」で、このような利用者は OPAC や開館カレンダーなど、毎回のように同じページを利用する傾向があるが、その点を考慮しているかどうかをチェックするための項目である。

「著作権・肖像権・個人情報」の項目は、重要なポイントであるため取り上げたが、正確にはユーザビリティの概念ではない。チェック数が少ないため、ユーザビリティの項目にまとめた。

概念上でアクセシビリティとユーザビリティのどちらにも関わるものは、JIS X8341-3:2010 に項目がある場合は、アクセシビリティに入れている。項目がない場合は、ユーザビリティに振り分けるつもりだが、今回は該当するものはなかった。

図書館向けの Web サイトチェックシート（案）

アクセシビリティ	知覚可能	不必要なスペースや記号はないか
		読み上げに問題ない表現・表記とされているか
		背景色と同系色を使っていないか
		文字と背景は明度差 125 以上、色差 400 以上を確保しているか
		フォントはゴシック体を基本とし 10 ポイント以上を確保しているか
		必要以上に色を使っていないか
		色彩だけで表現していないか
		表、図にはキャプションをつけているか
		画像は内容と合致しているか
		アイコン等リンクを伴う画像には適切な代替テキストを alt 属性に記述しているか
		テキストリンクの色は他の文字色と区別できるか、未訪問と既訪問の区別はできるか
		レイアウトを目的としてテーブルを使用していないか
		見出しタグを適切に使用しているか
		表にはタイトル行をつけ、読み上げた上で表内情報をわかりやすくしているか
		視聴覚メディア（動画など）は音声のみ、視覚のみの情報提供にならないよう、字幕スーパーや音声注釈などを併用しているか
	理解可能	フォームなどの入力欄に入力制限（必須、半角英数など）の表示は、フィールドの前に表記されているか
		イメージファイルのファイル名に全角英数、又は日本語を使っていないか
		サイト全体でレイアウト・ナビゲーションを統一しているか
		ナビゲーションの用語、構文をそろえているか
		ナビゲーションを機能・目的別に区別してあるか
		文字サイズの変更のナビゲーションはわかりやすいか
	頑健性	ナビゲーションメニュー・スキップを用意しているか
		言語コードを記述しているか
		マークアップ言語は正しい論理構造を構成しているか
	サイトの公開や更新の前に検証サービスやツールを用いて動作や文法を確認済みか	
ユーザビリティ	図書館固有	TOP ページでその図書館で提供しているサービスの概要が把握できるか
		Q&A のページを用意してあるか、Q&A, FAQ は図書館利用案内を含めているか
		OPAC やその他のオンライン情報源へのリンクをまとめたページがあるか
		OPAC, レファレンス, 開館カレンダーなど良く利用する来訪者向けのリンクが明確に張られているか
	テキスト表示	文字に下線が使われていて、リンクを表す下線と間違えやすくなっているか
		連絡先、メール等の表記は適切であり、全体でそろっているか
		文章は簡潔でわかりやすいか
		文字のサイズは適当か
		行間は適切に空けているか
	デザイン	斜体文字をむやみに使用していないか
		イメージファイルの容量及びサイズは適切に設定されているか
		ページのデザインは視線の導線にあわせた配置になっているか
	リンク	ページの幅や長さが長すぎないか
		中央館や分館、類縁施設へのリンクは明確か
		リンクの文字列はリンク先の内容を正しく想像できるものにし、アンダーラインを設定しているか
		リンクは同じウィンドウに開くか、また特に必要な場合を除きポップアップウィンドウを開かないか
	著作権・著作権・個人情報・肖像権	mailto: リンクを使用する場合は、メールが立ち上がることを明記しているか
		プライバシーポリシーや個人情報の保護について立場を明らかにしているか
		著作権や肖像権などに違反していないか
		全てのページに著作権表示が明示されているか
		不用意に個人が特定できる写真等を使っていないか
	個人情報を入力させるフォームの場合は、SSL 通信を設定しているか	

7. まとめ

今回は、JIS X8341-3:2010 の改正後 1 年目の時点でアクセシビリティとユーザビリティが図書館 Web にどの程度まで反映しているのかを確認するために、チェックシート（案）を作成した。

今後、ある程度の館種・館数に対して実際にシートを用いて確認を行い、図書館向けの Web サイトチェックシート（案）の妥当性を検証していきたい。同時に適正な代替テキストやページ見出しの文言、ナビゲーションの表現などについて、実際に使用されているキーワードの把握を試み、チェックシート及び推奨キーワードを完成させていくつもりである。

引用文献

- 1) 調達関係省庁申合せ 「コンピューター製品及びサービスの調達に係る総合評価落札方式の標準ガイド」『平成 22 年度版 政府調達における我が国の施策と実績－世界に開かれた政府調達へー』1995.3 p 8, p 15
<http://www.kantei.go.jp/jp/kanbou/22tyoutatu/huzokusiryoku/h2-9.pdf> （最終アクセス 2011.9.16）
- 2) 情報バリアフリー環境の整備の在り方に関する研究会 「インターネットにおけるアクセシブルなウェブコンテンツの作成方法に関する指針」1999.5
<http://www.kantei.go.jp/jp/it/goudoukaigi/dai5/5siryoku7-4.html> （最終アクセス 2011.9.16）
- 3) 日本工業規格 「JIS X8341-3:2010 高齢者・障害者等配慮設計指針－情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス－第 3 部: ウェブコンテンツ」2010.8 p 11
- 4) 電子政府ガイドライン作成検討会 「電子政府ユーザビリティガイドライン」2009.7 p 4
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/guide/security/kaisai_h21/dai37/h210701gl.pdf （最終アクセス 2011.9.16）
- 5) 中山伸一編著、田中均他著 『情報メディアの活用と展開』青弓社 2003.10 p 140
- 6) 守谷市 「守谷市公式サイト作成ガイドライン」2006.5 pp 7-9
http://www.city.moriya.ibaraki.jp/site_info/care_acc/guideline/pdf/guideline_all.pdf （最終アクセス 2011.9.16）
- 7) A. A. O. 「HTML ファイルのアクセシビリティ点検ツール」2-2. 点検ツール
<http://www.aao.ne.jp/accessibility/links/2-2.html> （最終アクセス 2011.9.16）

参考文献

- 日本工業規格 「JIS X8341-3:2010 高齢者・障害者等配慮設計指針－情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス－第 3 部: ウェブコンテンツ」 日本工業標準調査会 <http://www.jisc.go.jp/index.html> （最終アクセス 2011.9.16）
- ヤコブ・ニールセン著、篠原 稔和監修、グエル訳 『ウェブ・ユーザビリティ』エムディエヌコーポレーション 2000
- アライド・ブレインズ編 『Web アクセシビリティ 完全ガイド 2010 年改正 JIS 規格対応』日経 BP 社 2010
- 池谷義紀著 『Web デザインユーザビリティ』ソフトバンククリエイティブ 2003
- 濱川智著 『Web ビジネスのためのユニバーサルデザイン成功の法則 65』翔泳社 2006
- 「守谷市公式サイト作成ガイドライン」守谷市総務部企画課情報政策グループ http://www.city.moriya.ibaraki.jp/site_info/care_acc/guideline/pdf/guideline_all.pdf （最終アクセス 2011.9.16）
- 「A. A. O.」アライド・ブレインズ株式会社 <http://www.aao.ne.jp/index.html> （最終アクセス 2011.9.16）
- 「みんなの公共サイト運用モデル改定版（2010 年度）」総務省情報流通行政局 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/w_access/index_02.html （最終アクセス 2011.9.16）
- 「情報バリアフリーのための情報提供サイト」独立行政法人情報通信研究機構（NICT）<http://www2.nict.go.jp/v/v413/103/index.html> （最終アクセス 2011.9.16）

（たなか ひとし 文化創造学科）